OSAKI
みんなでつくろう，おおさき
町制 81 周年

No.142 平成29年２月１日

発行　大 崎 町 議 会　〒899-7305　鹿児島県曽於郡大崎町仮宿1029番地
編集　広報広聴常任委員会　TEL(099)476-1111　内線310・311
FAX(099)476-3979

おおさき議会だより

消防出初式での一斉放水

12月定例会

- こんなこと決めました
  - 平成28年度補正予算 …… 2
  - 決算認定 …… 3
  - 条例等 …… 4
  - 陳情 …… 5
- 町政を問う(一般質問) …… 6
- 議会のうごき …… 12
- 新年あいさつ …… 13
- 町民の広場・編集後記 …… 14

平成28年　第４回（12月）定例会
一般会計補正予算
4億5809万8千円を可決

補正予算の主なものは、次のとおり！！

臨時福祉給付金
給付事業費補助金
6450万円

平成26年４月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため，低所得者の方々に対して臨時的な措置として給付された経緯があり，この度，国の補正予算で経済対策の一環として，平成29年４月から31年９月までの２年半分を一括して給付する事業です。なお，本町では，平成29年度に給付金の給付を予定しております。

産地パワーアップ事業
補助金（整備事業）
３億1670万７千円

国のＴＰＰ関連政策大綱に則した事業で，農業者等が高収益な作物，栽培体系への転換を図るための補助事業であり，町内法人が永吉地区に大根，ネギの農産物処理加工施設の建設を計画していることから，この設備投資に対して補助を行うものです。

子ども医療費助成金
750万円

子ども医療費助成金の実績と今後の見込みにより補正するものです。

農業施設復旧支援事業補助金
2168万８千円

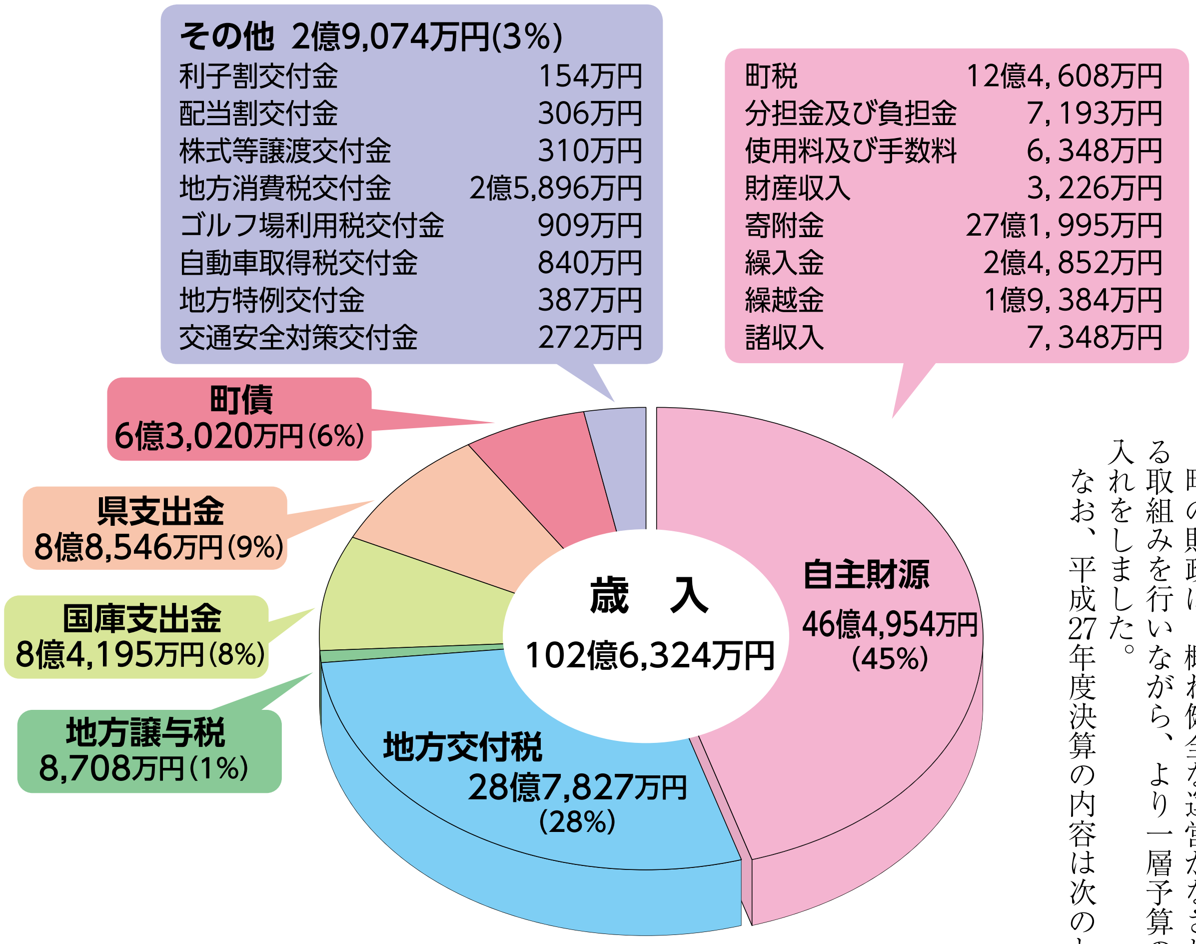
台風 16 号の被害に伴う畜舎など，畜産施設に対する復旧支援を行うためのものです。

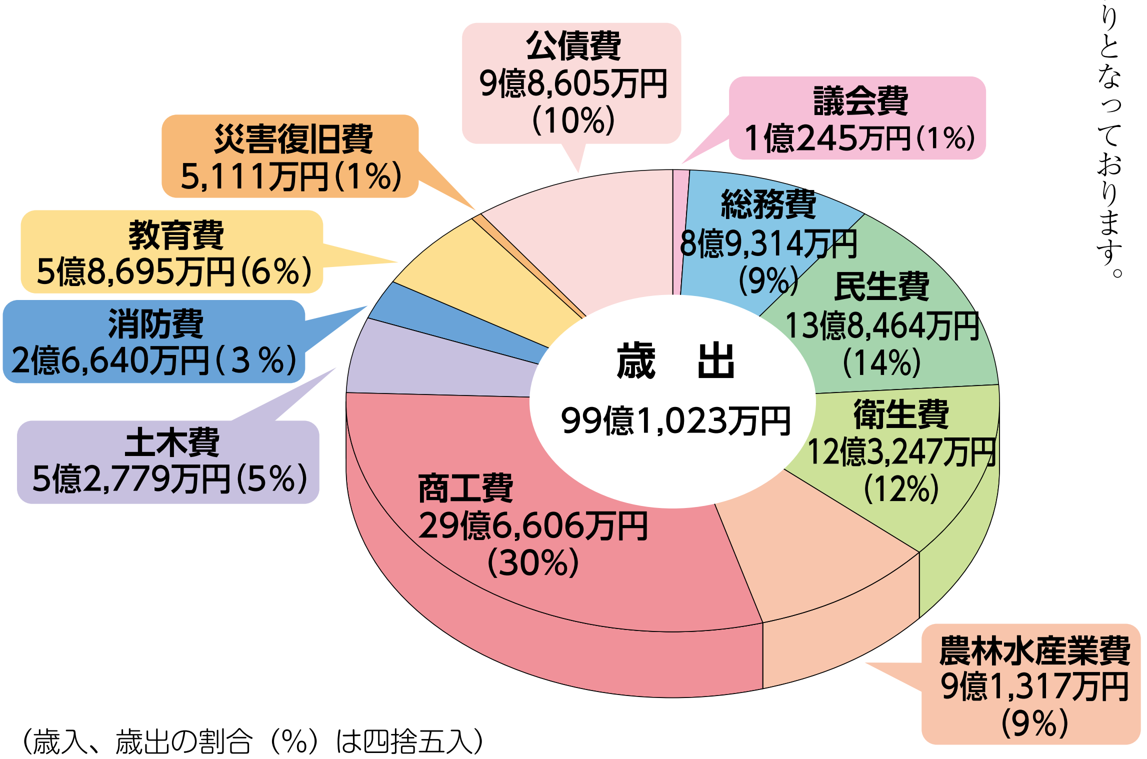
台風被害状況

平成27年度
一般会計・特別会計決算６件を認定

平成28年10月11日から10月31日までの21日間、本町会計の決算審査を実施いたしました。
町の財政は、概ね健全な運営がなされていますが、今後も自主財源の確保や創意工夫のある取組みを行いながら、より一層予算の合理的且つ効率的な執行がなされるよう意見の申し入れをしました。

なお、平成27年度決算の内容は次のとおりとなっております。





（歳入、歳出の割合（%）は四捨五入）

決めました！

条例等の主なもの

●**大崎町職員の給与に関する条例の一部改正**

人事院勧告に基づき大崎町職員の給料月額等の改定を行うための一部改正。

●**大崎町町長等の給与等に関する条例及び大崎町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正**

人事院勧告に基づき町長、副町長、教育長及び町議会議員の期末手当の支給率の改定を行うための一部改正。

●**大崎町町税条例の一部改正**

外国居住者等所得相互免除法の一部改正に伴い、外国居住者等の利子及び配当額に係わる所得の課税の特例について条例を整備するための一部改正。

●**大崎町国民健康保険税条例の一部改正**

外国居住者等所得相互免除法の一部改正に伴い、同法に規定する利子等の所得を有する世帯に係る保険税の課税の特例について条例を整備するための一部改正。

●**大崎町農業委員会委員の選考委員会の設置に関する条例制定**

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員の選挙による公選制が廃止され、推薦及び募集を行ったうえで選考委員会で選考された候補者を議会の同意を得て、町長が任命するための、選考委員会の設置に関する条例制定。

●**大崎町と鹿屋市との間における曽於南部地区国営造成施設管理体制整備促進事業「管理体制整備型」の事務の受託について（議案第58号）**

●**大崎町と志布志市との間における曽於南部地区国営造成施設管理体制整備促進事業「管理体制整備型」の事務の受託について（議案第59号）**

議案第58号及び議案第59号について、大崎町と鹿屋市並びに大崎町と志布志市との間で規約を定め、曽於南部地区国営造成施設管理体制整備促進事業「管理体制整備型」の事務の一部を、大崎町が鹿屋市及び志布志市と受託することについて、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの。

●**土地改良事業計画の変更について**

事業の名称　農地耕作条件改善事業（旧農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（基盤整備））

施行場所　大崎町大字持留

計画変更の要件　事業費の変更

当初事業費　1億8800万0000円

変更事業費　1億9087万8000円

次の条例を修正可決

●**大崎町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例制定**

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員の選挙による公選制が廃止され、推薦及び募集を行ったうえで選考委員会で選考された候補者を議会の同意を得て、町長が任命することとなったこと。且つ、農地利用最適化推進委員が新たに設けられたことによる条例制定。

2016年
12月
定例会
12月6日～20日

こんなこと

条例の内容は次のとおり（抜粋）
（農業委員の定数）
農業委員の定数は、13人とする。
（推進委員の定数）
推進委員の定数は、20人とする。
（非常勤職員等の報酬）
農地利用最適化推進委員　日額　5050円

陳情1件を一部採択

「育ちにくさをもつこども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書

陳情者　大崎町假宿1503番地2　児玉安子氏

趣旨

障害者差別解消法の施行等、社会的に弱い立場にある人の権利保障に向けた国内法が少しずつ拡充される中、そお地区自立支援協議会こども部会での「保育所等巡回療育相談」が開始され、こどもの困り感に寄り添った支援等について、これまで以上にこどもやその保護者を取り巻く環境が充実していくことを期待している。また、障がいがあっても差別されることなく、大崎町で育つすべての子どもたちとその家族が安心して生きていくことのできる地域づくりを願っている。

しかしながら、にこにこはうすで毎月開催されている「運営委員会」では、多くの保護者から、深刻な報告を聞いており、地域の課題の根深さに気付かされている。

以上のような趣旨から以下の5項目について検討されるよう陳情されたものです。

1　大崎町においては障がいや特性をもったこどもとその保護者への根強い偏見があり、多くのこども、保護者が悩み苦しんでいます。地域住民に対して、これらについての理解を図る取り組みや施策づくりをしてください。

2　私たち保護者は、療育につながるまで不安の中での子育てを強いられてきました。支援の入り口となる子育て支援センターや幼稚園、保育所(園)等の専門機関の機能や専門性を高めるような定期的な研修制度の充実を図り、安心して子育てができる地域づくりをしてください。また、現在行われている「保育所等巡回療育相談」のさらなる充実をお願いします。

3　母子保育は一生涯の土台をつくる大事な事業です。私たち保護者が、安心して子育てをする為にもこども専任の保健師を増員する中で母子保健事業の拡充をしてください。

4　すべての子どもが等しく権利を保障され、豊かな保育を受けることが出来るよう統合保育を充実させてください。

また、育ちにくさや障がいをもったこどもたちをもつ私たち保護者は、親子登園での療育やリハビリ、病院通いとかかる費用も大きい上に、就労が困難な状況にあります。保育所(園)の入所(入園)の際に必要とされている「就労の条件」の緩和をしてください。

5　地域で育つすべての子どもたちが、障害者差別解消法に基づき、合理的配慮のもと豊かな学校生活を送れるようにしてください。また、通級学級等、特別支援教育の充実をお願いします。

審議の結果、項目1から項目5のうち項目3を除いて、採択しました。

5議員が登壇 町政を問う

一般質問

宮本昭一 議員 P 7
・本年度の施政方針について
・保健福祉対策について

稲留光晴 議員 P 8
・通学路と生活道路の安全策を求める
・水田での転作物被害への援助と改善対策を示せ
・中学校・各小学校普通教室への空調と環境改善を求める

児玉孝徳 議員 P 9
・高齢者の交通事故について
・地産地消の推進状況について

中倉広文 議員 P 10
・ごみ分別によるメリットを明確に示せ
・行政主導で農地集積を図れ

神﨑文男 議員 P 11
・太陽光発電設置などの開発について
・菱田中学校跡地利用について

議会を傍聴してみませんか!!

手続きは簡単です。

本会議の当日、傍聴人名簿に住所・氏名を記入していただくだけです。議会を傍聴することは、町政を知るよい機会です。

定例会は年4回（3月、6月、9月、12月）行われます。

また、一般質問のある日程のときは、事前に防災無線でもお知らせしています。どうぞお気軽にお越しください。

次回の定例会は3月です。

施政方針の進捗状況と評価について

目指す目標に一歩踏みだせた

宮本　昭一　議員

町長は、「28年度からは本町創生のための第2ステージに入り、これまでの取り組みについては着実に実行し、成果を上げている」としている。本年度は施政方針の中で
①総合戦略を柱とした人口減少対策
②魅力ある町を発信しながら産業の活性化を進める対策
③健康増進対策
の3点を掲げているが、現時点までの進捗と評価をどのように捉えているか。

一定の評価はできるものと考えている

町長

①については
町外からの定住を推進するための定住住宅取得補助制度や、住宅家賃補助制度も効果を上げているものと認識しており、人口減少対策としての条件整備が順調に進んでいる。

②については
販売促進活動や専門家を招いての食品加工セミナーの実施、事業所間の連携や商品の開発が進んできている。地元の農産物を活用した地域産品の開発に向けた動きも始まっている。

③については
あらゆる世代の方々が健康で活躍されるためには疾病予防が重要であり、この対策として4名の保健師を採用し、よりきめ細やかな住民への対応が可能になった。

現在のところ私が目指す目標に一歩踏み出せたと考えている。

保健師による健診の様子

保健師の活動内容は

宮本議員

人生80年代を迎え、少子高齢化がますます進行している中で、行政としても様々な施策を通じてこれらのニーズに的確に応えていく必要がある。

保健師が増員されたが、活動方針、活動内容が充実したものがあるか。

大幅に充実された

町長

保健指導が必要な方や、特定健診を受けていない方への訪問、課内に保健師の常駐、野方支所では保健師相談窓口を開設することができ、住民の方が相談しやすい体制が取れるようになった。昨年までと比較すると保健師の活動内容は大幅に充実されたものと考えている。

医療費の変化の動向は

宮本議員

保健師を増員して住民の健康対策などに活動あるいは保健指導をされたが、それに伴った医療費の変化が出てきているか。

縮小傾向にある

町長

現在、昨年度の医療費と比べ本年度の医療費は縮小傾向にある。これが保健師の増員による効果であるとは明言できないが、長期的な保健師の活動により医療費に及ぼす効果は今後見えてくると考えている。

インフルエンザ予防接種の年齢拡大は

宮本議員

インフルエンザの接種が、平成27年度より19歳から64歳以下は助成対象外となった。インフルエンザの予防接種はウイルスに感染しても重症化につながらないよう、できるだけ多くの方々が接種してこそ効果があると思うが、この年齢対象の拡大はできないか。

検討を重ねる必要がある

町長

インフルエンザワクチンは一般に重症化の予防効果が認められている。県内においては65歳以上のみを対象としている市町村は32市町村となっている。また、本町と同様18歳以下を助成している市町村は4市町、18歳未満までが3市町、未就学児までが1市である。このほか、生後6ヵ月以上のすべての住民に助成している市町村は2市町となっている。現在の拡充及び予防接種の効果を考慮すると、助成金額の拡充及び助成範囲の拡大については、さらに検討を重ねていく必要があると考えている。

福祉避難所の設置は

宮本議員

福祉避難所は市町村が指定すると、要配慮者が相談や助言を受けられる体制づくりや滞在ができると示されている。本町において、この福祉避難所の確保の考えはないか。

協定を締結し確保した

町長

大規模災害時には必要になってくるので、12月1日付で複数の法人と協定を締結し、現在8箇所の福祉避難所を確保済である。

通学路への防犯灯設置を求める
設置個所については慎重に検討する

稲留　光晴 議員

西神領公民館前の道路は中学校への通学路となっており、冬場午後6時は暗くなる。また高台への避難道路でもあるが、防犯灯の設置はできないのか。

慎重に検討する

町長
安全策を求める上で防犯灯設置は必要であり、計画的に設置してきている。防犯灯の利活用と予算の最大効果を図り、慎重に検討していく。

県道沿いへのポールの設置はできないか

稲留議員
県道64号線馬場集落から上假宿方面へ向かう右側は歩道がなく、新築された保護者から児童の安全策を求められているが、ポールの設置はできないのか。

県へ今後も要望を続けていく

町長
役場から野方に通じる大崎輝北線で毎年県の土木部に要望、歩道の設置など交通安全施設の整備についても今後も要望を続けていく。

水田の転作物被害への援助・改善対策はあるか

稲留議員
異常気象の大雨で転作作物は検査不合格で幾度となく種を播く事態になっているが、援助及び行政指導はどうなっているか。

雨などによる被害を最小限度に抑える

町長
検査不合格のものは作付け可能時点で再播種を行うことが基本である。再検査などでほとんど合格になったが、雨などによる被害を最小限に抑えるため、集落座談会等を通じて品種の選定も視野に入れていく。

圃場整備の未整備区域はどこか

稲留議員
作物が不合格になった箇所は圃場整備がされてなく排水が悪い。区域的にどこか。

持留川水系の假宿地区や永吉地区などである

町長
圃場整備をしていない持留川水系で、假宿地区、永吉地区で排水が悪い湿田である。

圃場整備率は何%か

稲留議員
圃場整備がされていないから排水が悪いわけである。圃場整備率は何%か。

31・74%である

町長
要整備面積910ヘクタールに対し、整備済面積288・8ヘクタールで整備率31・74%である。

整備計画に対して課題は何か

稲留議員
圃場整備が進まない問題点、課題があるがそれは主になにか。

土地所有者の合意形成が成り立たない

耕地課長
圃場整備については、地権者全員の同意が必要であり、事業申請から工事完成まで長い年月を費やす。土地所有者の合意が成り立たなければ着工できない。

小・中学校教室にエアコン設置はできないか

稲留議員
地球温暖化する中で小・中学校の児童、生徒の健康管理や学習環境を整える手段として、普通教室へのエアコン設置はできないか。

学校大規模改修時に空調整備などを行う

教育長
大規模改修事業の予定は平成29年度大丸小校舎と特別教室、30年度が野方小校舎、31年度中沖小校舎、32年度菱田小校舎と屋内運動場となっている。

トイレは洋式化できないか

稲留議員
児童・生徒たちは家庭環境と学校環境が近づくことが理想である。学校でトイレを我慢するという報告がされている。和式は汚れや、また新入学児童は慣れない和式トイレでの用足しを我慢して健康にも悪い状況であるが、洋式化はできないか。

計画的に洋式化に取り組んでいる

教育長
老朽化や大規模改修工事などに合わせて改修している。小・中学校のトイレの洋式化率は41・3%となっている。なお、全国平均は43・3%、鹿児島県の平均は30・5%となっている。

改修計画でトイレも洋式化するのか

稲留議員
大規模改修時にエアコン設置と同時にトイレ洋式化に取り組むのか。

老朽化、修繕により洋式化の計画である

教育長
学校からの要望や老朽化、修繕などにより洋式化にしていく計画である。

デマンド型（予約制）乗合いタクシーの導入を

他の自治体の導入事例を研究して検討する

児玉　孝徳 議員

最近、全国的に高齢者の痛ましい交通事故が多発している。高齢者の交通事故防止として運転免許証の自主返納が有効だと考える。

本町において、交通弱者に対して日常生活の維持に向け、買い物、通院、公共施設、金融機関への立ち寄りを支援する、予約して運行するデマンド型乗合いタクシーの導入はできないか。また運転免許証を返納された方には、複数年使用できる無料チケットを配布して促進を進め、高齢者の交通事故防止につながればと考えるがどうか。

希望に即さないことも考えられる

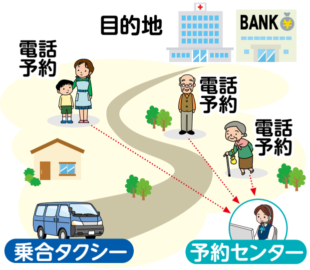
町長

デマンド型タクシーは利便性改善の1つの手段と考えられるが、事前に予約をしておく必要があり、営業区域は広域ではないなど、利用者の希望に即さないことも考えられるので、先進事例を見ながら勉強する。

タクシー業者と提携し利便性向上と負担減を

児玉議員

ジャンボ車両タクシーを町で購入し、タクシー業者と提携して、昼間の運行をしていないタクシーなども利用し、事前に登録した高齢者の方が二〜三時間ぐらい前までの予約で、自宅から目的地まで、運行も予約に応じ行うことで利便性と経済性がよくなる。



デマンド型乗合いタクシーのイメージ図

タクシー業者で予約の受付も行えば、ノウハウを生かし車両の手配から連絡、そして運行までスムーズに行き、行政側の負担も少ないと考える。運行区間は、大崎町内及び近接地として、利用料金は100円から最高でも300円以下の低料金とすれば、自家用車を所有するより負担も少なくなるがどうか。

他の自治体での導入事例を研究し検討する

町長

今後交通手段がない方々の不便性を解消するため、他の自治体での導入事例を研究しながら検討を進める。

学校給食での地産地消の推進状況は

児玉議員

本町の基幹産業である農産物の消費拡大は大きな意義があると考える。また学校給食などにおいても推進することで、子どもたちの健康増進、地域に対する愛着もさらに強まり、生産者育成にもつながるが、進捗状況はどうか。

町内農産物の利用率は25％

教育長

現在学校給食センターでは、栄養バランス等を考慮し、また安全で安心な給食の提供を念頭に入れ食材の購入をしている。学校給食費補助事業を実施して地産地消の推進に努めている。

平成27年度の進捗状況
地産地消の割合約25%

品　目	地産地消の割合
米	30%
野菜	20%
魚類	10%
こんにゃく	一部
豆腐､肉類	一部

主食は地元業者から大崎産米100％で

児玉議員

学校給食で特に主食である米について、隣の東串良町では、100％地元産を町内業者から購入し給食に提供している。

本町も100％大崎産米にすることで学校給食の目標となる地産地消が飛躍的に上がるが、地元業者から直接購入することはできないか。

学校給食の風景

安全性や量の確保、品質の安定、価格面が課題

教育長

学校給食で使用する米は、早期米の出荷時期にあわせて9月から3カ月は地元産の米を、それ以外は鹿児島県産を使用している。安全性を確保するため県の学校給食会を通じて残留農薬検査や理化学検査等を実施したものを、安価で購入している。量の確保、品質の安定、価格等、クリアしなければならない課題もある。

課題改善は地元組合に確認済みであるが

児玉議員

私のほうで地元の籾すり業組合に、学校給食センターへ年間を通じて納入できないか、残留農薬検査の実施や異物混入がないか衛生面・安全面はどうかを確認している。納入価格については給食会と同等になるように、組合で今後話し合いを行うとのことであるが、どうか。

今後、調査研究し改善する

教委管理課長

量の確保、それから品質の安定、価格の面を、総合的に含めて判断し、籾すり業組合、それからJAそおも含めて今後調査研究し、改善したい。

ごみ分別によるメリットを明確に示せ

全国平均半額の処理コストで雇用の創出に寄与している

中倉　広文 議員

本町は住民の理解と協力のもと、本年までに9年連続でリサイクル率日本一の栄誉を頂いている。このリサイクルへの取り組みについて、県内市町村の状況や、全国の平均値はどのようになっているか。

際立った取り組みとなっている

町長

鹿児島県全体のリサイクル率は14・9％で、全国平均の20・6％より低いことから、本町のリサイクルへの取組が際立っている。

自治体名	リサイクル率	全国順位
大崎町	81.9%	1位
志布志市	76.1%	2位
垂水市	52.6%	3位

平成27年度リサイクル率

一人当たりのごみ処理費用はいくらか

中倉広文議員

廃棄物処理に係るコストが重要であるが、本町の住民一人当たりの廃棄物処理費用は、他の自治体と比較するとどのような状況か。

全国平均の半額である

町長

焼却炉に頼らないごみ処理を行っていることもあり、全国平均の約半分の経費で廃棄物処理を行っていると言える。

自治体名	1人当処理費用
大崎町	7,907円
志布志市	8,987円
県平均	10,120円
全国平均	15,200円

埋め立て処分場の使用残余年数は何年か

中倉広文議員

本町の分別収集は、もともと埋め立て処分場の延命化ということで始まっている。この処分場が、今後どれくらいの期間使用可能なのか、その残余年数について示せ。

残余年数は40年から50年とされている

町長

当初計画では平成16年度には埋め立て終了であったが、現在、住民の方々の理解と協力のもと、推定される残余年数は40年から50年と捉えている。

資源物の評価はどうか

中倉広文議員

住民には分別した資源物がどのように再資源化されているのかあまり理解されていないと考える。分別した資源物のその後のプロセスと、本町の資源物を他自治体と比較した場合、評価と売買価格についてはどうか。

評価は良く入札価格も高い

町長

本町の資源物はきれいに分別していただいていることから評価も高く、入札でも高い単価で売却できている。

品目	売却益	売却先	再生資源物
アルミ缶	2,354,582円	福岡アルミ	アルミ缶
新聞紙・チラシ等	1,749,314円	王子製紙グループ	新聞紙・紙箱・段ボール等

主な資源物の売却益など

住民のメリットは何か

中倉広文議員

住民自身は、このリサイクルに対する便益について実感していないと考える。住民のひと手間はどのような形で還元されているのか、そのことを明確に示せば、さらにやりがいを持って分別収集に取り組めると思うがどうか。

処理費用の削減や新たな雇用を創出している

町長

住民の便益についての1点目は、埋立処分場が延命化できたことであり、2点目はコスト面がある。本町の一人当たりのごみ処理経費は、全国平均と比較すると差が7、700円あり、年間約1億円の財源が浮く計算となる。更に資源物の売却益金を各衛生自治会に還元している。3点目は雇用の創出で、短期雇用も含め約40名の雇用を生んでいる。また、地域イメージの向上、PR効果もあり、9年連続リサイクル率日本一の達成による知名度の向上や、ふるさと納税において、環境に優しいまちとしての寄附もいただいている。

リサイクル活動をどのように波及していくか

中倉広文議員

リサイクルに対する住民へのメリットが明確にされると、本町の施策にもさまざまな形で活用できると考える。今後どのような分野に波及していくのか。

青少年交流や企業等に波及できるよう努める

町長

今後の展開は、リサイクルを通して青少年の国際交流、農業分野での交流に取組ながら、各種企業のビジネスチャンスにも広がるように行政間の信頼関係を深めていきたいと考えている。

その他の質問

・行政主導で農地集積を図れ

太陽光発電設置などの開発について

災害、事故の責任はあくまでも事業者

神﨑　文男 議員

太陽光発電等の急速な普及は、地球温暖化対策の観点からは望ましいとされる。しかし発電出力が1，000キロワット以上で、いわゆるメガソーラーのような地上設置型の大規模な太陽光発電設置等においては、地域の自然環境、生活環境や景観への影響について懸念されるケースもしばしば見受けられる。そこで本町の太陽光発電設置件数はどのくらいか。

太陽光発電設置の件数246件

町長　2016年8月までの時点で10キロワット以上が246件である。

太陽光発電施設

農地転用件数と面積は

神﨑議員　本町における太陽光発電目的の農地転用申請件数及び面積を示せ。それと住民からの苦情はなかったか。

田畑合わせて63件、面積49ヘクタール

町長　平成24年から現在までの農地転用件数は田畑合わせて63件で49ヘクタールである。苦情は今まで2件で、1件は宅地に隣接しすぎている。もう1件は、太陽光の事業を進める中で必要な対策が講じられていない。例えば調整池とか法面補強などの2件でいずれも事業所に指導する。

森林の実態は

神﨑議員　森林における太陽光発電に関わる転用申請件数及び面積等の実態は。

伐採面積9・4ヘクタール 太陽光3件、6ヘクタール

町長　平成24年から現在まで26件、176筆で伐採面積は、9・4355ヘクタールである。県に林地開発許可申請書が提出され太陽光発電の用途に供する申請は3件、46筆で森林の面積合計は6・0432ヘクタールである。

事故等の責任は

神﨑議員　太陽光発電設置に関する開発で、もしもこれに起因した山地災害、水害の発生、また景観が悪化した時、だれが責任を取るのか。

開発する事業者

町長　災害等について事故が起きたとかそういった場合についての責任は、あくまでも事業者にある。

菱田中学校跡地

菱田中学校跡地利用はまだ決まっていないか

神﨑議員　菱田中学校跡地利用についてこれまでは有明高校跡地利用の詳細が決まってから判断し方向を示したいと答えていたが、まだ決まっていないのか。

スポーツ合宿の拠点施設と一体的に進める

町長　県が整備する大隅地域のスポーツ合宿の拠点施設やその周辺のくにの松原、あすぱる大崎などのスポーツ施設と一体となったスポーツ振興ゾーンとして活用が図られるよう検討を進めている。

実のある施設になるように努めるべき

神﨑議員　最小の経費で最大の効果を発揮できるような英知を集め判断していく必要があると考えるがどうか。

協議を進めている

町長　やはりコストを低く抑えて最大の効果を発揮するよう、現在有識者や専門家との協議を進めていてある程度の内容は煮詰められている。今しばらく待っていただきたい。

議会のうごき

全国広報研修会

10月26日全国町村議会広報研修会が、東京都の砂防会館で開催されました。

研修では『分かりやすく、伝わる広報誌の標記』へと題して、伝わる文章の書き方・講師の赤羽博之氏の講演と、『読まれて、伝わる議会広報誌ドラッカーに学ぶ【10のｋｅｙ ｗｏｒｄ】と題して『月間総務』編集長の豊田健一氏の講演、最後に『第30回広報コンクール誌面クリニック優秀賞受賞紙から学ぶ企画編集』と題して、全国優秀賞を受賞した２紙を用いての議会広報サポーター芳野政明氏による誌面の評価等が行われました。

今回の研修会で学んだことを今後の編集に活かしながら、住民の皆様にとってより身近な議会だよりとなるよう努力していきたいと思います。

町村議会議長全国大会

11月９日、第60回町村議会議長全国大会が、全国町村議会議長会主催により、渋谷区のＮＨＫホールで開催されました。

大会では、『地方創生の実現をめざして』という大会スローガンのもと、会長あいさつに続き『大会宣言』が朗読され、満場一致で採択されました。

その後、来賓祝辞として、安倍晋三内閣総理大臣をはじめ他５名のあいさつと、来賓として大会に臨席された国会議員の方々が紹介されました。

NHK ホールにて

議事に入り、『東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興と大規模災害対策の確立』他４件の特別決議や『九州地方における交通網の整備促進に関する要望』など各地区から提出された９件の要望等がいずれも採択されました。

大会終了後は、シンクロスイマーとしてオリンピックのメダリストでもあり、教育コメンテーターとしても活躍している武田美保氏による『究極のチームワーク・リーダーシップ』と題した特別講演があり、水泳を始めてからオリンピック代表になるまでの経緯を話されながら、チームワークやリーダーシップについて自分の体験を交えながら、講演されました。

また、特別講演終了後は、県選出国会議員への要望活動を行いました。

近畿大崎町会

11月13日、第28回近畿大崎町会総会が、新大阪江坂東急ＲＥＩホテルで開催されました。当日は近畿大崎町会会員や来賓を含めて113名（議会からは議長及び議会事務局職員が出席）の参加がありました。

総会では、隈本会長のあいさつのあと、平成27年度の運営経過報告や会計報告、平成28年度の運営方針の説明が行われそれぞれ承認されました。

その後、来賓祝辞のなかで町政報告や議会の活動報告を行い、これからも町民に開かれた議会を目指して活動していくことなどを伝えるとともに、会員の方々との親睦を深めることが出来ました。

新大阪江坂東急ＲＥＩホテルにて

研修による議会の来町

●11月８日福岡県遠賀町議会が、ふるさと納税に関する研修のため、議員６名、議会事務局職員他２名、合計８名来町されました。

●11月15日には青森県田子町議会が、定住・移住事業に関する研修のため、議員９名、議会事務局職員他４名、合計13名来町されました。

新年明けましておめでとうございます。

新春にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、我が国は少子高齢化が進行し、その対策として、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の新・３本の矢を柱とした一億総活躍社会の実現に向けた取り組みが行われております。

また、本町では、平成27年度に策定した『大崎町人口ビジョン』と『大崎町総合戦略』において様々な施策を掲げ、人口減少対策として、子育てに対する一体的な支援策や民間連携による住宅整備などに取り組んでいるところであります。

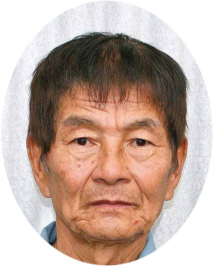
こうした中、住民の代表である町議会としましても、これらの取り組みについては、将来の大崎町にとって大変重要であり、着実に実行していかなければならないものと認識しております。人口減少対策をはじめとする喫緊の課題に対して、様々な政策提言等を行いながら、全力を挙げて取り組んで参りますので、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、町民の皆様のご健勝とご多幸を祈念しまして、年頭のご挨拶といたします。

大崎町議会

私の想い

【サロンでおもてなし】



サロン倉元
代　表
清　山　重　則

倉元集落は、荒佐交差点から国道269号を東（岩川方面）へ、400m下った集落です。世帯数は18戸ですが、サロン会員は14名です。毎月第三日曜日に朝9時から開催しています。茶話会を主目的としていますが、情報交換、健康体操等を行い、年間行事では12月「門松づくり」の、庭先の竹切り係、松や裏白係、シラス（砂）係、竹枠作り係等を協同で行っています。4月頃は、ケーキ作り、7月は七夕祭り、映画鑑賞は年4回位行います。想いで写真鑑賞、間違い探し、食事会はおにぎり会と忘年会を含め年3回ほどです。

その他、各ゲームも楽しんでおります。次回は薬草を使った料理を計画しております。月に1回のサロンでは少ないと、要望が多いのですが、次回を待ちわびるのも、楽しみの一つとしています。

公民館の門松づくり完成

高齢と共に手足も弱まりますが、全員が認知症サポーターとなって理解し助け合っております。これも社協の支援があってこそと、とても感謝しております。

健康寿命の長い地域づくりとして、今後も笑顔でおもてなしの心を持って、サロン付き合いをしていきたいと思います。

食事会のサロン仲間

編集後記

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

広報広聴常任委員会では、議会だよりを年4回発行していますが、一人でも多くの方に、手に取って読んでいただけるような広報誌を目指して議論を重ねるとともに、広報に関する研修会にも積極的に参加し、分かりやすくて伝わりやすく、読者にとってより身近な議会だよりとなるよう努めているところです。

一方、議会だよりは、住民の皆様にとって、議会の活動内容を知り得る一つの手段であると認識しておりますので、一般質問の内容、条例の制定や改正の状況等、議会の活動内容を分かりやすく伝えていくことが重要であると痛感しています。このことを踏まえ、住民の皆様と議会との架け橋の役目を果たしながら、議会だよりを読むことが楽しみだと言われる誌面となるよう、今後の編集に努力してまいります。

（稲留 光晴）

議会広報広聴常任委員会
委員長　稲留光晴　副委員長　諸木悦朗
委　員　中倉　毅　委　員　中倉広文
委　員　神崎文男　委　員　児玉孝德

発行責任者　大崎町議会議長　小野　光夫